

総務文教常任委員会

令和8年度一般会計当初予算 危険空き家対策費3,487万円 解体補助金の上限を100万円に引き上げ

2月定例会の総務文教常任委員会では、総務文教所管の条例改正案や令和7年度一般会計補正予算及び令和8年度一般会計予算などが審査されました。

■令和7年度 一般会計補正予算（第20号）総務文教関係の主な事業

地域おこし協力隊費	△1,223万円	応募隊員がいなかったための減額補正
よぶのる角館運行事業費	185万円	利用者減による収入不足を補填計上

■令和8年度 総務部・企画部・教育委員会関係の一般会計当初予算の主な事業

観光性能割交付金（歳入）	486万円	前年△1,420万円は令和8年度から軽自動車分が廃止となり減額
公共施設等マネジメント事業費	4,551万円	主要公共施設の照明をLED化
危険空き家対策費	3,487万円	解体補助金の上限を100万円に引き上げ空家対策を強化
宿泊施設誘致対策事業費	60万円	宿泊施設を誘致するためのプロジェクトチーム活動費
学校医療的支援員派遣事業費	371万円	看護師の資格を有する支援員を配置するための予算
学校給食費無償化事業費	428万円	アレルギーなどで弁当を持参する子供に対し相応分の補助経費

総務文教常任委員会・予算常任委員会分科会での主な質疑

◆地域おこし協力隊事業費

質問 隊員の公募をしても応募がなかったとのことだが原因等分析しているか。

答弁 移住定住をテーマとした協力隊を募集している他自治体では、首都圏での移住定住等のイベントでも協力隊を募集している例があり、仙北市としては押しが少し足りなかった。次年度は、地域おこし協力隊自らが、移住への思いが強い方に来てほしいという強いメッセージを出したい。

◆宿泊施設誘致対策事業費

質問 総務課の新規として計上しているホテル誘致事業であるが、ターゲットを絞っているか。

答弁 全域的に意欲のある事業者の意思を尊重して誘致プロジェクトチームを立ち上げ、部局横断的な体制で全庁的に宿泊施設の供給不足の解消に取り組む。

◆学校医療的支援員派遣事業費

質問 事業内容について伺う。

答弁 「痰」吸引が必要な児童が4月から小学校に入学する予定で、看護師の資格を有する支援員を配置するための予算である。国の補助3分の1の事業である。

■主な議案質疑

【議案第9号】仙北市ハラスメント防止に関する条例制定について

質問 「処分や処罰について」と「ハラスメント相談員の人選について」伺う。

答弁 職員の場合は懲戒処分について定める規定がある。特別職、議員、行政委員会の委員については公表のみである。相談員の人選については、総務課職員が2名、総務部長が推薦するものが3名、職員団体が推薦するものが2名の計7名を想定している。

質問 ハラスメントの申し出をした方が不利益とならない対策は考えているか。

答弁 本条例第15条の不利益な取り扱い禁止の周知徹底を図るとともに、相談しやすい相談員の選定と風通しの良い職場環境を整えたい。

【請願第1号】「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」採択に関する請願書

会期中に審査を終了することができないので、閉会中も継続審査を要することから継続審査とする。

(門脇 晃幸 記)

市民福祉常任委員会

令和8年度 一般会計当初予算 民生費・衛生費に84億9,640万円 病院事業会計への補助金 前年度比3億8,000万円増額

令和8年度一般会計予算の内、民生費・衛生費が審査されました。子育て支援事業を多数盛り込み少子高齢化・人口減少を最重要課題と位置づけ、厳しい病院事業を継続するため、補助金を増額する予算となっています。

令和8年度 一般会計当初予算（市民福祉常任委員会で審査した項目）

項目	令和8年度予算額	令和7年度予算額	比較	備考	
民生費	社会福祉費	31億6,882万円	30億3,236万円	1億3,646万円	障がい者や高齢者の福祉に関する予算
	児童福祉費	17億6,331万円	18億5,126万円	△8,795万円	認可保育園の運営など児童福祉の予算
	生活保護費	4億6,714万円	4億6,011万円	703万円	生活保護に関わる予算
	国民年金費	1,359万円	899万円	460万円	国民年金に関連する予算
	災害救助費	74万円	66万円	8万円	災害救援に関する予算
	計	54億1,360万円	53億5,339万円	6,021万円	
衛生費	保健衛生費	5億6,119万円	8億2,247万円	△2億6,128万円	病気予防や診療所運営費などの予算
	水道費	1億5,064万円	9,693万円	5,371万円	水道事業会計への補助金
	病院費	14億8,000万円	11億円	3億8,000万円	病院事業会計への補助金
	清掃費	8億9,097万円	8億5,129万円	3,968万円	市町村圏組合廃棄物処理費負担金等
	計	30億8,280万円	28億7,070万円	2億1,210万円	

令和8年度 市民福祉部・医療局関係の一般会計当初予算 主な事業

温泉休養施設運営費	5,757万円	西木温泉クリオン多目的ホールの空調設備更新工事費
軽度・中度難聴者補聴器購入費助成事業費	124万円	今年度から18歳以上、30デシベルから利用できるよう拡大した
高齢者世帯除雪支援事業費	1,238万円	除雪券、雪下ろし券を一つにまとめどちらにも使えるように変更する
後期高齢者医療短期人間ドッグ助成費	168万円	昨年度より25人分増やし80人分、一人21,000円を助成する
教育・保育施設給付費	4億8,800万円	社会福祉法人はなさき仙北への補助金
保育所等おむつ無償化事業費	767万円	昨年度3月から始めた事業で保育所等利用園児のおむつを無償で提供する
環境衛生総務費	83万円	角館庁舎周辺のカラスのフン害が問題となっており、カラス対策のシステムで対応する
国民健康保険特別会計繰出金	1億8,382万円	一般会計からの国民健康保険特別会計への繰出金
後期高齢者医療特別会計繰出金	1億6,704万円	一般会計からの後期高齢者医療特別会計への繰出金
介護保険特別会計繰出金	1億8,792万円	一般会計からの介護保険特別会計への繰出金

市民福祉常任委員会・予算常任委員会分科会での主な質疑

◆保育所等おむつ無償化事業費 7,671千円

質問 保育所に入所できるのは生後57日目からとなっている。その間、保育園に通っていない子供たちへの支援は無いとのことだが、必要と考えるが検討しないのか。

答弁 保育園に入所している方を対象に事業を進めているが、必要であれば、今後、変更する可能性もあると思う。

(小田島 広仁 記)

産業建設常任委員会

令和8年度 一般会計当初予算

有害鳥獣駆除事業費2,518万円(農作物被害、人的被害防止対策)

令和8年度の一般会計予算の内、労働費、農林水産業費、商工費、土木費の予算が審査されました。農作物の被害対策・人的被害防止として有害鳥獣駆除事業費2,518万円や、伝建群防災施設整備事業費9,957万円等が計上されております。

令和8年度 一般会計当初予算(産業建設常任委員会で審査した項目)

項目	令和8年度予算	令和7年度予算	比較	備考
労働費	7,688万円	7,485万円	203万円	シルバー人材センター補助金等
農林水産業費	8億4,357万円	9億4,754万円	△1億397万円	基盤整備事業、有害鳥獣駆除事業費等
商工費	8億5,429万円	8億3,487万円	1,942万円	商工業振興、観光費等
土木費	21億5,988万円	23億1,286万円	△1億5,298万円	除雪費、道路改良費等

令和8年度 観光文化スポーツ部・農林商工部・建設部関係の一般会計当初予算の主な事業

多面的機能支払交付金事業費	1億7,625万円	農地・農業用施設の保全等への共同活動支援
有害鳥獣駆除事業費	2,518万円	農作物や人的被害防止のため有害鳥獣捕獲の実施
森林経営管理制度事業費	2,582万円	手入れの行き届いていない森林の経営管理等
田沢湖観光振興事業費	1,166万円	澄清湖と田沢湖の姉妹湖提携40周年記念事業費
都市計画マスタープラン策定事業費	1,171万円	新たな立地適正化計画の策定
伝建群防災施設整備事業費	9,957万円	防火水槽の撤去費及び移設費
重要伝建群保存地区選定50周年記念事業費	237万円	重要伝建群選定50周年記念事業の経費

産業建設常任委員会・予算常任委員会分科会での主な質疑

◆就農改善センターについて

質問 雨漏りに関して、全面修繕の予算を獲得できるか。

答弁 可能な限り少額で済む部分修繕を検討していきたい。

◆田沢湖観光振興事業費について

質問 事業内容と財源は。

答弁 台湾の澄清湖と田沢湖が姉妹湖提携して40周年記念に合わせ、龍体2体を製作し相互交流の拡充を図りたい。財源は田沢湖観光振興基金を充当する。

◆国道46号盛岡秋田道路整備促進期成同盟会について

質問 同盟会における今後の方向性は。

答弁 現道拡幅とバイパスの2つの案があったがバイパス案で決定している。事業化の時期は未定である。

◆伝建群防災施設整備について

質問 1基分の移設経費か。

答弁 1基分の防火水槽及び機械室の移設と撤去費も含んでいる。

令和8年度 企業会計当初予算

企業会計名	令和8年度予算	令和7年度予算	比較	備考
温泉事業会計	1億334万円	1億1,019万円	△685万円	温泉施設改良事業に係る企業債償還金等の減
水道事業会計	12億6,843万円	11億5,285万円	1億1,558万円	未普及地域解消事業等の増
下水道事業会計	14億2,507万円	16億3,892万円	△2億1,385万円	建設改良費等の減

(武藤 義彦 記)